認定経営革新等支援機関による

中小企業・小規模事業者支援
優良取組事例集

経済産業省　中小企業庁
経営支援部経営支援課

調剤薬局の赤字解消に向け、仕入れ方法の改善や在庫管理システムの導入を支援

認定支援機関

丸岡稔洋

税理士

〈所在地〉兵庫県西宮市津門大塚町6-41
〈設立〉昭和52年　〈従業員数〉10名
〈認定日〉平成25年2月1日

経緯

税務顧問先の赤字解消に向けた支援を開始

西宮市を中心とした阪神間を主な活動地域として事業計画策定の支援等を行う同機関は、宝塚市と西宮市で調剤薬局を営む株式会社スターメディカル（以下、同社）の顧問税理士を創業時から務めている。

同社は、平成25年の創業から、売上は当初目標を達成したが、その一方で、利益面の赤字が続いていたため、同機関に相談を実施。それを受けて、赤字を解消し、事業を安定軌道に乗せるまでの支援を行うことにした。

支援内容・工夫

仕入れ方法の改善や在庫管理システムの導入等を支援

まず、試算表や会計伝票を確認し、赤字の原因がどこにあるかの分析を行った。その結果、薬剤の購入方法について、2店舗で別々に仕入れていたために、コスト高になっていることが判明したため、一括で仕入れて両店舗に分配することで、調達費用を削減するようアドバイスを行った。

また、売上に対して薬剤の購入量が多く、在庫を持ち過ぎていることにより、運転資金を圧迫していたため、必要以上の在庫を持たないようアドバイスを行った。さらに、在庫管理においても、正確な在庫数の把握ができていなかったため、まずは棚卸しを実施するようアドバイスを行うとともに、必要な在庫数を、人の感覚値ではなくシステムで把握できるようにすべく、在庫管理システムの導入支援も行った。

成果・効果

コスト削減等に成功し、利益の改善も実現

仕入れ方法の改善や在庫管理システムの導入等の支援を通じて、コスト削減に向けた取組が明確化したことで、薬剤調達方法の効率化や、在庫管理の適正化を実施し、赤字額の減少を実現。今後は、薬袋の削減等、更なるコスト削減施策に向けたアドバイスを行うとともに、会計や経理に関する指導を行う等、経営管理面での更なる支援を計画している。

今後の取組

顧問先の満足度を高めるため、多岐に渡る支援を継続

税務や会計面の支援だけでなく、事業計画の見直しやコスト削減等、経営改善の支援まで行うことで、顧客先のニーズに広く対応ができ、その結果、満足度も高まると考えているため、今後も積極的に多岐に渡る支援を続けていきたいと考えている。

株式会社スターメディカル

中小企業・小規模事業者

医薬品・化粧品小売業

〈所在地〉兵庫県宝塚市中筋9-1-8
〈設立〉平成25年　〈資本金〉300万円
〈従業員数〉11名

経緯

創業時から続いている赤字体制の改善を決意

在宅医療向け訪問型調剤薬局である同社は、宝塚市と西宮市で2店舗を展開している。同社の代表取締役である津田氏は、以前に、調剤薬局チェーンの薬剤師として勤務していたが、介護施設等へ営業を行っていた経験を生かして独立。創業後は、当初目標通りに売上を増加させていたが、赤字が続いていたため、顧問税理士である丸岡税理士（以下、同機関）に相談し、同機関の支援を受けながら、赤字解消に向けた取組を実施することとした。

取組・工夫

一括仕入れでコストカットし、在庫管理システムも導入

赤字の原因について、同機関による分析の結果、薬剤の購買について、2店舗で別々に購買することがコスト高となっていることが判明し、一括で仕入れるようアドバイスを受けた。このため、よく処方される薬剤については、1,000錠の単位でまとめて購入した上で、小箱に分けて各店舗に配送するように調達方法を変更し、調達コストを削減した。

また、売上に対して薬剤の在庫が過剰である点についても指摘を受けたため、まずはそれまでの薬剤の正確な在庫数を把握するため、棚卸しを行って、在庫数を正確に把握した。その上で、同機関から支援を受けながら、在庫管理システムを導入することで、2店舗における在庫状況をリアルタイムに把握し、適切な在庫数を管理できるようにした。

成果・効果

効率的な薬剤の調達・管理に成功し、赤字額も減少

同機関の仕入れ方法の改善や在庫管理システムの導入等の支援により、コスト削減に向けた取組が明確化したことで、効率的に薬剤の調達・管理を実施し、赤字額の減少に繋げた。最近では、薬袋の削減にも取り組み始める等、同機関のアドバイスを受けながら、もう一段のコスト削減に向けて改善を進めている。

事業拡大に向け、今後も経営の側面支援を期待

継続的にコスト削減を実施していく一方で、同社が売上を拡大していくためには、新規顧客開拓の必要性も生じている。しかし現状は、薬剤師不足により出来ていないため、同機関から引き続き、コスト管理面での支援や、経理・会計等といった経営の側面支援を活用することで、今後は採用や人材育成に力を入れていくことを計画している。